



とうおん

議会だより

2010年
第17号

平成22年5月1日発行



重信川みんなの広場(牛湫)お花見風景

②～③ 3月定例会
当初予算・補正予算・質疑

④～⑬ 一般質問

⑭ 討論

⑮～⑯ 委員会報告・議会日程

3月定例会

平成22年度当初予算が3月議会において可決、成立した。私たちの納めた税金がどのように使われているのか、是非興味を持って見て頂きたい。

一般会計予算…132億5,400万円(対前年度比16億8,400万円、14.6%増)

〈特筆すべき内容〉

歳入…市税(法人市市民税、固定資産税他)が対前年度比約9,132万円、2.5%減

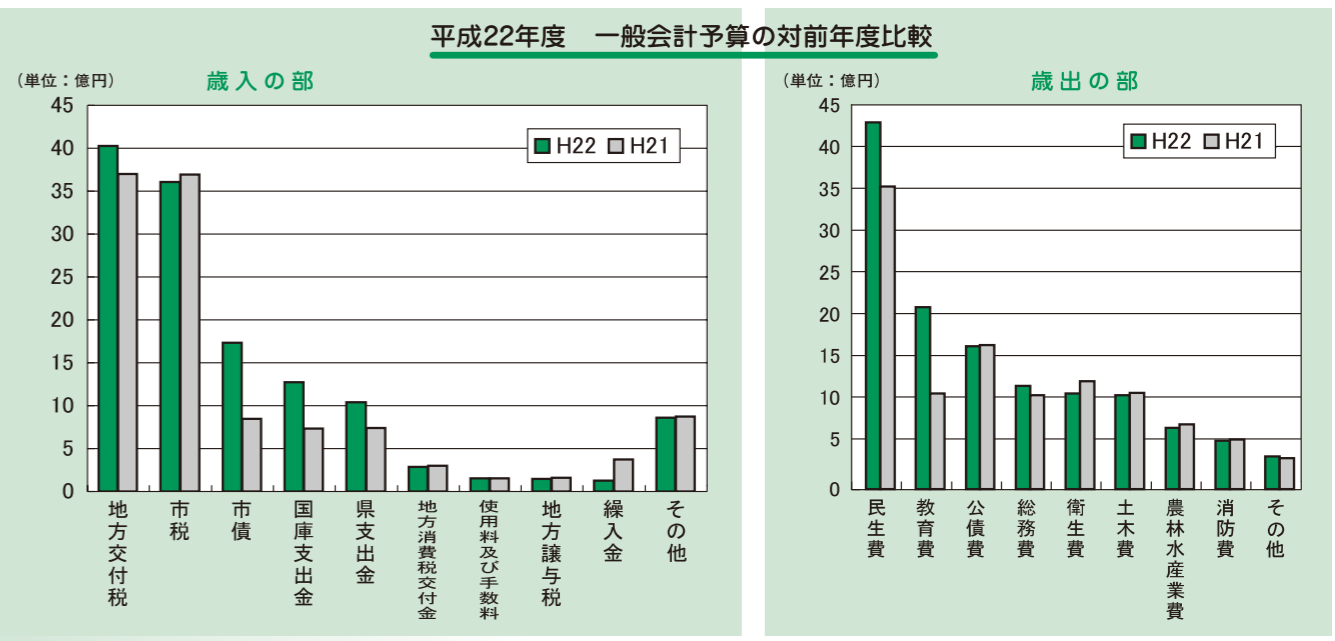
歳出…子ども手当が6億2,078万円(新規)特別会計…84億2,540万円(対前年度比2億3,530万円、2.7%減)

※8特別会計の合計企業会計…17億8,909万円(対前年度比7億3,574万円、29.1%減)

2010年(平成22年度)予算 前年比3.1%増

総額 234億6,850万円

22年度一般会計に計上された新規事業	その他主な事業
<ul style="list-style-type: none"> ○ストックヤード建設事業(プログラミング用) 4,451万円 ○介護基盤緊急整備等事業助成 1億5,400万円 ○介護施設開設準備等特別対策事業助成 3,360万円 ○子育て支援(子ども居場所づくり事業(学童保育) 582万円) ○子ども手当 6億2,078万円 ○保育所園庭芝生化事業 165万円 ○文化・教育(中学校改築事業(重信・川内両中学校) 10億1,825万円) ○文化財整備事業(向井古墳史跡整備) 366万円 ○愛大医学部周辺整備事業 1億3,805万円 ○地域公共交通活性化事業 1,059万円 	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置助成 1,930万円 ○公園管理費 7,973万円 ○合併処理浄化槽設置助成 2,518万円 ○不法投棄環境ハトリル事業 523万円 ○女性特有のがん検診事業 546万円 ○障害者自立支援特別対策事業 2,367万円 ○母子・父子家庭医療費助成 3,285万円 ○乳幼児医療費助成 7,375万円 ○生活保護費 3億7,299万円 ○図書館図書整備 856万円 ○特別支援教育事業 2,869万円 ○体育施設改修事業(川内体育センター) 5,600万円 ○柳原泉・三ヶ村泉改修工事 4,056万円



21年度補正予算

◆一般会計総額 10億7,421万円

主な補正予算の内容

- 子ども手当準備事務及びシステム改修 532万円
- 公園整備事業(重信川河川敷緑地整備工事及びグラウンド整備工事) 5,185万円

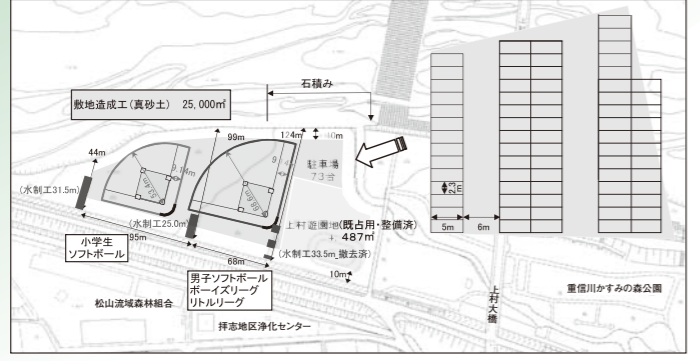
質疑

問 一般会計補正予算の設計に、太陽光利用等の取り組みが見られないのは何故か。

答 今回の設計では、勾配屋根を検討しており、取り付けが難しいとの事なので、今後従来の陸屋根部分等への設置を検討したい。

問 中学校の改築にあたり、建材における健康被害については、どのような対策を講じているのか。

答 有機化合物等の使用に関しては、法的な遵守はもとより、可能な限りの努力をしていく。



○住宅管理費(市営横河原団地、見奈良団地、茶堂南団地)の外装改修工

問 小学校施設改修事業(拜志小学校耐震補強工事) 3,642万円

○中学校改築工事(重信・川内中学校) 11億2,294万円

問 一般会計当初予算の基幹システム移行用データ作成委託料5,366万円の内容は。

答 55の業務に渡る基幹システム移行経費であり、データについては業者が所有権を持っているため、それらを移行するために発生する経費である。

問 職員による刑事事件発生後、網紀肅正はどのように図られたのか。

答 事件発生後、直ちに職員全員を招集し、網紀肅正を促すと共に、本人の処分については懲罰委員会を開いて対応した。

問 交通安全対策費の内、負担金補助金の使途は。

答 松山南交通安全協会への165万9千円は、協会が春・秋・年末に行う交通安全週間の行事等の運営費である。

問 中山間地域等直接支払い交付金の概要は。

答 本市においては現在37集落が参加しており、条件の不利益な地域への支援事業である。今回の大きな変更点として、まず高齢者対策があ

り、その他、飛び地についての緩和措置も設けられている。

問 社会福祉費の中の身体障害者協会の80万円の活動補助金は、一括して同会に委託しているが、その理由は。

答 障害者の団体にも各種色々ある。そうした中、各団体が連絡協議会を作って対応しようとしているので、現在はこういう形をとっている。今後はより細やかな配慮が出来るよう検討協議を重ねたい。

補正予算議案
「平成21年度東温市一般会計予算」他6件 原案可決

当初予算議案
「平成22年度東温市一般会計補正予算」他9件 原案可決

条例改正議案
「東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について」他6件 原案可決

その他の議案

「東温市道の路線認定について」 原案可決

「東温市公共下水道重信浄化センターの建設工事委託に関する基本協定の締結について」 原案可決

人事議案
「人権擁護委員候補者の推薦について」 推薦

菅野胤子氏(南方)を推薦 同意

「永住外国人への地方参政権付与の法制化」に反対する意見書の決議を求める請願 採択

「夫婦別姓に関し慎重な対応を求める請願」 採択

「永住外国人への地方参政権付与の法制化」に反対する意見書の決議を求める請願 採択

「夫婦別姓に関し慎重な対応を求める請願」 採択

意見書案

「農山村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書について」 原案可決

「高校無償化制度の朝鮮学校への適用を求める意見書について」 否決

「六ヶ所再処理工場や高速増殖炉「もんじゅ」運転再開の中止、プルサーマル計画の中止を求める意見書について」 否決

継続審査議案

「くらし支える行政サービス」の拡充を求める請願書 不採択

「地方切り捨てを許さず、事務所・出張所の存続を求める請願書」 不採択

「子どもの願いを大切に、ゆきとどいた教育をすすめるために、30人以下学級を実現することを求める請願」 不採択

14議員 市政を問う!! 一般質問



3月定例会

問 要望陳情に対する見解を問う。
東温市の農業振興基金の活用について、平成20年2月に市長、議長あてにJAえひめ中央から文書を提出しており、再度、平成21年2月1日付けで東温ブロック支部運営委員会88人の代表が捺印し、支所運営委員会の総

農業振興基金の活用の結論を早期に



玉乃井 進 議員

意として多目的集荷場を中心とした「東温営農支援センター」の施設、整備に充てていただくよう市長に再度要望書を提出しているが、この問題をどう考えているのか伺う。

高須賀市長

農業振興基金の1億円については、東温市の農業振興のために資金を出すということになっており、具体的内容が示されたら、庁内で議論し適正なる支出をしたいと考え



飯店舗を開設 イチゴの販売 JA 東温支援センター前での農産物販売風景

問 ①重信地の整備事業の進捗状況は。②汚水処理世帯人口は。③公共マスから引き込みは。④高須賀市長 ①全体整備計画面積57

下水道事業の現状

年度内に結論を出すとお答えしており、今議会中に議会に説明の上で、JAえひめ中央には回答したいと考えている。

大西総務部長

問 旧重信農協の建物や土地を市が買うか買わないか結論を伺う。

ている。

問 浄化槽設置の補助金内訳は。

平成22年度事業計画

①約1万2,000人で接続率は約86・6%となる見込み。
②整備済み世帯数は、約4,840戸、引き込み世帯約4,190戸となる見込み。

緒方下水道課長

合併浄化槽の補助については、農業集落排水対象地域並びに公共下水道事業認可区域を除いた東温市全体を対象としており、補助金として5人槽は33万2,000円、7人槽で41万4,000円、10人槽で54万8,000円を限度として交付している。

地震大国日本の原発(プルサーマル)がもたらす巨大な死の恐怖



渡部 伸二 議員

告書以外の内容及んだ場合、執行部は事前通告書がない質問事項であることを理由に、答弁を拒否することが少なくない。しかしながら、執行部に「発言通告書」が提出されているのは会議規則によるものではなく、あくまでも便宜上のことに過ぎない。また一般質問は職員が携わる通常業務内で答弁できることがほとんどであり、通告がないという理由での答弁拒否はあってはならないと考えるがどうか。

答弁拒否は職務怠慢

問 執行部に対する一般質問は、会議規則にもとづいて「議長」に「質問要旨を記した」発言通告書」を事前に提出している。議長はこれにより議会運営を行う。ところが、慣例的に、「この「発言通告書」は答弁を行う執行部にも渡されており、執行部はこの通告書により答弁の準備を行っている。そこで、たとえば、議員の質問が通

加藤副市長

事前通告書の執行部への配布は、執行側が十分な答弁準備をするための便宜的行为である。通告がない質問については、議会の会議規則にもとづかないものである以上、答弁者側もルールに従い対応することとなる。

通勤手当の拡充を

問 どのような任用形態の職員であって、自宅から職場まで通

大北総務課長

改正パートタイム労働法にもとづいて本市は措置している。今後の改正については、近隣市町の動向をみながら随時検討していきたい。

プルサーマルによって原発はさらに危険に

四国電力の伊方原

発3号炉で、安全性・環境・コストを無視したプルサーマルが強行

された。原発は通常運転中にも、日常的に海水や大気などの環境中に放射性物質を垂れ流しているが、プルサーマルによって、さらに危険性が大きくなった。また四国電力は原発の耐震安全性について、想定される地震動を恣意的に過小評価しているとの専門家の指摘があり、安全性は確保されていない。原発立地県民として、私たちは大きな不安をかかえている。東温市は原子力政策に関して、「国まかせ、県まかせ」では、市民の命を守ることができないのではないか。

大北総務課長

プルサーマルの安全性についての説明責任は事業者および国・県にあるものと認識している。四国電力によると、原発の耐震安全性は確保できているとされ、国も承認している。





酒井 克雄 議員

宮崎社会福祉課長
障害者自立支援法による平成20年度の更生医療の受給者は、肢体不自由・腎臓機能障害・心臓機能障害合わせて65人。精神通院医療受給者は346人となっている。

障害者の自立福祉サービスは どうなっているのか

中予地区における地域活動支援センター・訓練事業所・作業所の施設数は。

宮崎社会福祉課長

地域支援センターは、12施設（松山市9、伊予市2、久万高原町1、東温市無し）。訓練事業所は8施設（東温市1、松山市4、松前町1、砥部町2）。作業所は48施設（東温市6、松山市37、松前町1、砥部町3、久万高原町1）。なお、授産施設はない。

生活相談、自殺防止対策の取り組みはどうか。

宮崎社会福祉課長

自殺の要因については健康問題が約30%と1位

雇用対策

厳しい社会情勢の中、雇用対策はどうなっているのか。

大石産業建設部長

平成20年12月、東温市緊急経済対策本部及び緊急経済対策委員会を設置し、市内企業の雇用情勢の把握や生活相談、中小企業の資金繰り等の対応に努めた。また、ハローワーク松山、商工会とも連携し、住宅手当、債務整理、心の相談等に対応した。

今後とも、県の支援策に連動し中小企業者への資金繰り支援や離職者に対する雇用対策、住宅困難者対策に取り組んでいく。

これまでに緊急雇用創出事業、平成20年度4人、21年度44人、また、ふるさと雇用再生事業では2人、両事業合わせて50人の雇用を創出している。22年度においても引き続き、本事業に取り組み、事業額4,916万9千円を予定している。



障害福祉サービスの充実

林健康推進課長
現在、健康推進課で心の悩みや健康相談、精神相談等を保健師や病院関係とも連携して精一杯努力している。



丸山 稔 議員

学校教育の充実 をめざして

登校生は平均2人であるのに対し、中学校1年生は5人であり、「中一ギャップ」の傾向は、本市においては全国より若干少ないながらも、同じような状況になっている。こうした問題を解消するための手段として、まず、中学校間での連携に力を入れると共に、中学校には「中一ギャップ」対応の非常勤講師の他、様々な形でサポート体制の充実を図っている。今後は、教職員の研修や、学校と家庭の連携を一層強力に推進して行きたい。

不登校の現状において、特に「中一ギャップ」の観点から、その認識と解消に向けた取り組みを問う。

寺澤教育長

本市における不登校児童・生徒数は、平成20年度、小学校5人・中学校27人。平成21年度は、小学校4人・中学校20人となっている。また、平成18年度から平成21年度における小学校6年生の不

子どもたちの体力向上をめざした取り組みについて、「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」の結果から見た本市の現状と、今後の取り組みはどうか。

寺澤教育長

平成21年度調査の結果、身長、体重、座高とも全国平均を若干下回っているものの、太り過ぎや痩せ過ぎの児童生徒の

市民の“安心・安全”を守る 消防施策はいかに



伊藤 隆志 議員

が適正人数とされされており、その充足率は、62%である。県平均の充足率、73%と比較するとやや低い数値となっており、市民の安心、安全度の向上のためにはさらなる増員が必要と考える。

市内各所に結成された、自主防災組織の日常訓練等を担当する職員は確保されているのか。

池川消防長

平成20年中に実施した避難消火等の自主防災訓練は817回、受講者は延べ2万2,685人、指導者として参加した消防職員は、720人となっており、指導に非番職員を充てなければならぬ状況になっている。

常備消防職員の数的な確保は充足しているのか。

池川消防長

市制発足時は、44人が、逐次増員され、現在、48人となっている。国が示す消防力の整備指針では、当市は、78人

割合は、全国平均を下回っている。今回の調査から、日常生活における運動習慣の確立や、運動に対する興味付けなどを行う事が課題だと認識している。現在、小学校では「縄跳びカード」の作成や「竹馬や一輪車」にチャレンジする集会、朝のマラソンなどに取り組んでいる。今後は、「健康マラソン」「子どもスポーツ大会」「駅伝大会」などの継続と共に、小学校での業間時間の活用や、子どもたちが楽しく集える大会等の開催に力を入れていく。

公立小中一貫教育についての認識は。

寺澤教育長

メリット、デメリット



2011年5月31日までに設置が義務付けられています。

平成22年5月31日までに設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、現在の設置率と今後の設置推進に向けた取り組みはどうか。

池川消防長

本市における現在までの設置率はおよそ50%と推定される。今後、設置率100%を目指して広報・HP・各種イベント等を通じ啓発を図ると共に、区長会、各種団体に対しても共同購入を呼び掛ける等、設置率の向上に努める。

計画的に推移してきた装備を、充分に活用できる常備消防員の確保はできているか。

池川消防長

装備と職員数の整合性は、現在1当務をおよそ12人で救急車を初め9台の消防車両を運用している。国の示す指針では、例えば消防ポンプ車で1

台につき5人での運用が適当とされており、今後さらなる充実が必要と考えている。

高須賀市長

市民の安心、安全を最重要課題の政策の1つとしており、消防署の増員等についても、厳しい財政状況ではあるが、消防署の実態を調査し、精査して、前向きに検討したいと思っている。



航空隊との合同訓練



片山 益男 議員

すべての人に便利で お買い物のついでに 住民票がとれるように

問 4月から市役所の
閉庁時間を15分短
縮する。

市役所は最も身近な
サービス機関として大き
な役割を担っており、窓
口サービスの業務は市民
に直結し、すべての人に
優しく、わかりやすい窓

口でなければならぬ。
共稼ぎやお仕事の都合
で昼間に市役所に来られ
ない方や、遠距離で閉庁
時に間に合わない方のた
めにも窓口の時間延長を
してほしいのは市民のね
がいである。

県下の多くの他市町で
は午後6〜7時まで時間
延長や、土曜日も窓口を
開け、スパーなどに窓
口を開けている市町があ
る。東温市もスパーな
どに窓口を開設する考え
はないか。窓口業務の一
環として、2階の健康推
進課を1階に移して、妊
婦や子ども連れの方に負
担にならないようにする
考えはないか。自動交付
機のバージョンアップを
してもっと活用する考
えはないか。住民票等の
手数料の引き下げをする
考えはないか。住民基本
台帳カードシステムの多
目的な活用をする考え
などを検討したか。

大北総務課長

午後5時〜5時30分
の来庁者が少数であ
り、当面15分の時間短縮

の周知を徹底してゆく。
平日の時間外、休・祝日
の対応は自動交付機で対
処していく。スパーで
の窓口開設はしない。松
山市が実施している窓口
は精通した職員が必要で
あり、東温市で実施する
には職員の養成と窓口の
集約が必要で現状では困
難であり、今後はそれぞ
れの窓口で業務の向上に
努める。自動交付機の
バージョンアップは検討
するが、同機の活用は
難しい。住民票等の手
料の引き下げはしない。
住民基本台帳カードシ
ステムの多目的活用も難
しい。

問 精通した職員が必
要とは、臨時を含
めて約700人の職員が
いるが、松山市が出来て
どうして東温市は出来な
いのか。そのために、マ
ニユアルの作成や、研修
を行っているではない
か。自動交付機があるか
らとの答弁であるが、同
機の使用には説明は解
かり辛いうえに、専門的
知識が必要で思っていた書



改善に向けての窓口

面が出なかったり、違
た書面が出たりする。
松山市は住民票など21
項目の発行手数料を引き
下げたが当市はどうして
下げないのか。東温市は
市内のスパーなどに光
ケーブルを整備し、2億
6千万円の設置費と年間
1,500万円の維持費
を投じている。この投資
を活用しない手はないと
思うがどうか。

大西総務部長

質問を検討し改めて返
事をする。

大北総務課長

他市町の状況を調査し
検討する。健康推進課に
ついては1階での対応に
向け見直しを検討する。



相原真知子 議員

男女共同参画の 取り組み状況は

問 審議会・委員会等
に登用されている
女性委員数の実態は、東
温市の審議会等の総数は
54、審議会等における委
員総数は914人、うち
女性委員が272人と
なっているが、女性委員
のうち、61人が41の審議
会等の委員に重複して就
任しているなどのため、
実際に、政策・方針決定

の場に参画している女性
は、161人である。
①重複して、委員に就
任している状態の改善を
図るため、どのように取
り組むのか。
②男女共同参画施策な
どにおいては、実効ある
調整機能が発揮できる推
進体制が必要であるが、
総合調整機能が発揮され
た具体的な例はあるのか。
③女性の役付職員につ
いて、21年4月現在、女
性は14.4%の16人にす
ぎないが、役付職員への
登用にどのように取り組
むのか。
④昨年の3月定例会で
男女共同参画係の廃止に
反対した。係の設置いつ
いて、どのように考える
のか。

桑原市民福祉部長

①今後は、団体の役員
の方にも審議会等の委員
に就任していただくよ
う、各種団体に働きかけ
る。
②「プロジェクト会議」
や「企画調整会議」等で
庁内の連携を図ってい
る。



細川 秀明 議員

「坂の上の雲」から 一連の不祥事についての 教訓を学ぶ

問 「再発防止に向け
令順守とか綱紀肅
正に努める」とは、職員
に対して公僕としての自
覚や責任感を求めるだけ
で問題解決するのか。そ
こには、市役所という大

きな組織の中で得体的し
れない問題点が潜んでい
るような気がする。「坂
の上の雲」に登場する2
人の司令官から綱紀肅
正を学ぶ。「風紀・秩序
にうるさく人望がない」
また、「保身ともいうべ
き私心あり」。それに対
して「集中できる環境つ
くり」また、「品格ある
人間像」の4つに分類す
る。以上から、組織運営
の責任者としての教訓を
問う。

高須賀市長

今回の不祥事について
は、市長として前回の教
訓を生かせず、誠に遺憾
であり、残念に思います。
多くの市民の皆様に関心
からお詫び申し上げます。
4つのキーワードにつ
いては、議員の意見とし
て真摯に受け止め、反省
すべき点は反省し、肝に
銘じて今後の職務に精励
する。

住宅火災の防止対策は

問 2月1日午前7時
15分ごろ市内で火

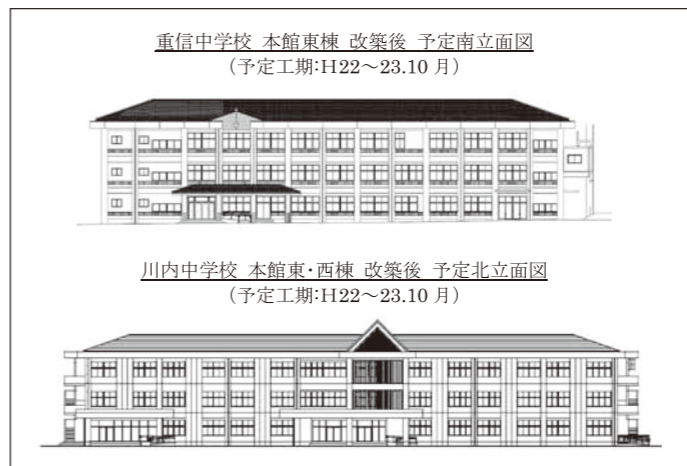
高須賀市長
③性別に関係なく、本
人の能力とやる気を見極
めながら登用を進める。
④今後、担当者のみで
なく、係の配置にも配慮
したい。

学校施設の耐震化

問 学校施設の平成22
年度国の公立学校
施設整備費予算(案)は、
全国の自治体の22年度の
耐震化事業計画が約5,
000棟といわれるな

高須賀市長

文部科学省では、予算
の流用や補
正予算の計
上を検討し
ているが、
前途は不明
瞭。従って
地震防災緊
急事業5カ
年計画の延
長、高率補
助の維持な
どを強く要
望していく。



災が発生した。ひとり暮
らして体が不自由な59歳
の男性が遺体で見つかつ
た。この痛ましい火災死
亡事故の教訓を問う。

池川消防長

この火災は、火災報知
設備の整った共同住宅で
発生した。発生時には、
報知器は正常に作動し、
他の入居者にも火災発生
の報知がなされていたに
も関わらず、尊い人命が
失われた。今後は、さら
に防火意識の向上に努め
るとともに、自主防災組
織への加入を促進し、避
難、消火訓練等を実施す
る必要がある。

池川消防長

現在の設置率は、およ
そ50%と推定される。今
後は4月に区長会、自主
防災組織への協力要請を
行い、6月に区長会によ
る共同購入を予定。年間
を通して、総会等を通じ
各種団体への呼びかけ、
市広報、ホームページで
の啓発を行い、市議会議
員や市職員の共同購入も
推進する。23年6月には
アンケートによる設置調
査を実施する。

問 平成23年5月末ま
でに住宅用火災警



みんなに見てほしい (市役所玄関前)



近藤千枝美 議員

介護の現状と今後の取組みは

問 ①介護施設の待機者解消に向けた計画を問う。
 ②要介護認定のあり方を問う。
 ③介護サービスの現状を問う。
 ④認知症予防、介護予防の現状と課題を問う。
 ⑤介護家族や高齢者世帯に対する相談体制の現状を問う。

高須賀保険年金課長
 ①昨年7月の調査では、特別養護老人ホーム・老人

人保健施設の待機者は178人。23年度からのサービス提供に向け22年度に地域密着型の特別養護老人ホームなど3施設(72人対応)の整備と、特定施設入所者生活介護事業(25人対応)の募集をしている。

②認定まで通常20日程度。要介護判定前に、緊急やむを得ない場合は、サービスを受けられる。

③心身の状況あるいは生活環境に応じ、訪問・通所・短期入所等の居宅サービス及び施設サービスを提供している。22年度は、施設整備を行うなど介護基盤の拡充を図り、サービス提供に努める。

④認知症予防として「脳トレ大学」で回想法や音楽療法、学習療法など取入れた教室を開催。介護予防として、栄養や口腔機能向上の相談事業、運動事業を展開している。

⑤地域包括支援センター業務を社会福祉協議会に委託。更に、重信・川内地区の各特別養護老人

ホームの在宅支援センターによる相談や緊急時の24時間対応をしている。20年度の相談件数は3,750件。

病気の予防や健康管理を学習しているが、子宮頸がんについては触れていない。今後も保健体育科の授業を通して啓発していきたい。



無料クーポン券

女性特有のガン対策
問 ①検診無料クーポンの利用状況を問う。
 ②22年度の実施と受診率アップの取組みを問う。
 ③学校における「がん教育」を実施してはどうか。

林健康推進課長
 ①22年1月末現在の無料クーポン利用は、子宮頸がん検診201人(18.6%)、乳がん検診402人(31.7%)。20歳、25歳の受診率が低く、若年代の受診が緊急の課題。対応を検討したい。

②22年度も実施する。検診率向上を図る目的で「がん対策推進員」の普及・拡大に努めたい。

③小中学校ではタバコの害や生活習慣などによる「肺がん・咽頭がん」について指導。中学校ではエイズや性感染症などの

桑原市民福祉部長
 父子家庭は27世帯。国において22年8月分から父子家庭に対し「児童扶養手当」の支給を開始する。県下で唯一「父子家庭医療費助成事業」を実施。対象年齢を18歳から20歳に引き上げ、給付水準の充実を図る。今後も、ひとり親世帯に対する支援は、国の動向を踏まえ検討する。

父子家庭への支援
問 父子家庭世帯の実態と支援について問う。



大西 勉 議員

市長は「率先垂範」して綱紀肅正に努めよ

事業推進に対する慎重な対応を求める
問 川内、重信、各中学校改築、耐震工事について総額21億円の事業予算が組まれ既に実施設計が終わっていると聞かぬが独断専行の感がある。本来ならば議会で特別委員会を設け慎重に

事業推進すべきと思うが見解を伺う。

野口学校教育課長
 総務文教委員会においてそのことが指摘され、現場説明会を行った。指摘されたのは、建物の構造的課題と、太陽光パネルの設置は地球温暖化防止に対する生きた教育と思われるが、なぜその発想が設計に反映されていないのか、等であった。所管としては使う側の意向と設計委託者の見識により事業推進できるものと



大規模改修が行われる川内中学校

思い込んでいたためであり、反省すべきであると思っている。

相次ぐ職員の不祥事の原因とその対策について
問 綱紀肅正とは「乱れた規律や風紀を正すこと、特に政治家や役人をさしていう」とあるが、東温市にあっては不祥事が連鎖的に発生している。その一番の要因は、松下幸之助や、二宮金次郎は、トップたる指

導者の資質によると明言している。また、採用基準、職員に対する研修のあり方にも問題があるのではないかと、市長は不祥事が起こるたびに「ばしょく」を斬り、自らが減給などのペナルティを課すことに終始しているが根本的な解決にはならない。見解を伺う。

加藤副市長
 職員の不祥事は2年続けてあり、その度に厳しい処分を行った。「公務員としての立場をわきまへ全体の奉仕者として職務に精励すべき」と機会あるたびに戒めてきたが、今後更に綱紀肅正に努めたい。21年度の新規採用者は、受験者数51人、合格者16人、その中で、市内在住者6人、内定者は7人で内3人が市内在住者である。研修については県・市のカリキュラムに基づいて住民の立場にたった実施研修を行っている。指導不足であることを自ら自戒し更なる綱紀肅正に努めたい。

政権交代で市政の方向は農商工連携では成果を出そう



山内 孝二 議員

「えひめトップミーティング」では
問 市長は何を語り、何が確認できたのか。また、政権交代により地域主権が加速するが、市政はどのようにチェンジしていくのか。

高須賀市長
 県に対しては「民主党

政権が変わり、学校の耐震化やがん検診に対する補助率の見直し」を問うた。他市からは国に対して事業仕分け、地方交付税の暫定措置の延長、子ども手当の地方負担の撤廃、権限委譲に伴う市町村の権限強化などの要望や疑問が出、今後この様な未曾有の財政危機の打開に向け、従来の自治会の枠組みを越えた自治体間連携の必要性を確信した。

高須賀市長
 予算編成過程での情報公開と市民参加については、現在市議会議員や各自治体の区長などから意見を聞いており市民が直接予算要求過程で関わりを持たなくても市民の声

ことが望ましく、市民による検討委員会を立ち上げ、行政側のサポートなど市民と行政が一体となって策定することが望ましい。

(再質問・意見)
 従来からこの域を一歩も出していないが市がリーダーシップをとるべきだ。

「農商工連携」の展望は
問 期待しており、協力を惜しまないが、展望が甘く「東温ブランド」の取組みと同じ轍を踏もうとしている。特に商品化の展望と販路の確保について方策を聞きたい。

白戸産業創出課長
 商品は、「麦と味噌」「米」とごころへ、「地鶏」「かぼちゃ」「里芋」「木材」の6種類に絞り込んだ。今後事業者を公募し、支援チームを編成、専門的アドバイザーを招へいし進める。販路の確保についても関係者を挙げて全力で開発する。

「えひめトップミーティング」では

高須賀市長

高須賀市長

高須賀市長



農商工連携で東温市を何とかせにゃいかんぞニヤン



佐伯 正夫 議員

政権交代による市政への影響 「コンクリートから人へ」 の政策に対する所見を問う

悲鳴が上がっている。愛媛県でも公共事業関連費はピーク時の3割の水準まで、市町も4割前後の水準にまで減っている。大幅縮減を受け、建設業界はまさに瀕死の状態にあり、相次ぐ企業倒産や事業縮小が、雇用の悪化を加速させている。東温市においても昨年以來、倒産や廃業を余儀なくされる事業者が急増し社員や家族が悲惨な状況に至っている。どのようか。に実情を認識しているのか。

高須賀市長

新政権は「コンクリートから人へ」を政策の目玉にしており、その中には暫定税率の廃止、公共事業の大幅削減など、地方の土木や建設業者や住民に影響を及ぼす政策が盛り込まれている。現在、公共事業費は年々減少の一途を辿っており、事業費減少と低価格競争により業界も疲弊している。公共事業費の削減は業界の混乱や衰退を招くものと危惧している。



佐伯 強 議員

ヒブワクチン(細菌性髄膜炎ワクチン)に助成を 幼い命守るため

予防接種法による位置づけがない現状では難しいと考えている。

中川教育委員会事務局長

経済的理由によって就学困難な児童、生徒に対して必要な援助を行うもので、今後この制度は必要であり、続けていくことが肝要と考えている。

1998年に世界保健機構は、世界の国々に対して乳幼児へのヒブワクチン無料接種を推奨している。4回接種が必要で約3万円必要。子育て世代には負担が大きく、死亡率も5%。市が助成をしてはどうか。

林健康推進課長

本年3月4日現在、全国でヒブワクチンで46市町村が公費助成を行っている。県内では20市町とも助成はない。

宮崎社会福祉課長

概ね75歳以上のひとり暮らしの高齢者が緊急の事態に陥った場合に通報装置で通報を受け、事業者が迅速かつ適切な対応を行うものである。

東村まちづくり課長

伊予鉄道等交通事業者市民の代表、行政機関を構成員とした地域公共交通実施すべき。

寺澤教育長

中学校では性感染、エイズの問題等やっており、性感染症の中の一つとしてできるかと思う。

農業政策、農産物の流通支援

東温市では、1万3,983世帯の1割、1,385世帯が農業を営んでいるが、その経営は非常に厳しいものがある。農業の再生には農産物の安定出荷と農産所得向上が不可欠であり、その鍵を握るのが流通改革である。JAえひめ中央東温ブロック支所より運営委員8人の署名を添えた要望書の提出があった。農家の悲願が込められた願いであり、1日も早く多目的集荷場や農産物直売所を整備したい、そんな農家の切実な思いである。東温市の農業再生に不可欠な流通改革について支援の考えを問う。

高須賀市長

農産物の流通については、従来JA等の系統出荷販売による「市場流通」が中心であったが、販売力のある生産者や産地の出荷組合等から直接小売業者や消費者等に販売される「市場外流通」が拡



JA えひめ中央 多目的集荷場整備予定地

大しており、中でも生産者が直売所に持ち込んで販売しているケースが増えてきている現状を認識している。東温市における農産物直売所は、行政、JA、民間とそれぞれ特色ある地域密着型の経営を行なっていると考えているが、今後農産物直売所の新たな設置については、それぞれの経営展開の中で検討されるものと考えている。集出荷施設、農産物直売所等、流通拠点として重要であり地域農業振興上必要と考えられるものに対しては、有効な支援を検討したいと考えている。今後具体的な計画が示された時点でJAとも協議の場を設けて、農業振興基金の目的に沿った内容かどうか十分に検討の上、有効活用したいと思う。

綱紀肅正はいさつから



安井 浩二 議員

などということを表示することはできない。職員が一丸となって取り組むといったも、職員の犯罪はないのがあたりまえである。市長に提案する。まずは、職員の挨拶を徹底させてはどうか。よく知っている職員はきちんと挨拶してくれるが、私自身、市の駐車場、庁舎内で職員とすれ違うとき、目が合っても顔を知らないだけ、私だけが頭を下げ、職員は素通りすることは何回もあった。私だけでなく市民も、市役所に行っても挨拶するのは受付だけというのをよく聞く。

高須賀市長

プラス思考で市長にお尋ねする。年度で2年連続の不祥事は、市長が陳謝、減給しても市民の職員に対する不信感はなかなか拭い去ることはできない。まして、職員の犯罪ゼロ何日



緊急通報装置

デマンド交通の早期実現を

産業建設委員会

滋賀県米原市へ行き、デマンド交通について研修。9各路線に数日職員が始発から乗車し、利用者の意見、要望を聞きながら改良を重ねていた。高齢者、障がいを持つ人たちのためにも早く実施すべき。

林健康推進課長

特に20代30代に発生する悪性腫瘍の中では第1位を占め、国では年間1万人以上が罹患し、約3,500人が死亡している。広報紙や各教室で検診勧奨を、未検診者には再度個別通知を行う等、検診向上に努めたい。

高須賀市長

挨拶することは当然であって、市民が来る時に懇切丁寧に対応するということは、挨拶が原点であると思っている。あらゆる機会をつかって職員に直接お願いし、徹底し、そして対応を常に懇切丁寧にして、市民が喜んで市役所に来てくれる、市役所づくりをしたい。

その他の質問

・基幹系システムの更新についての進捗状況



反対討論

公明党 丸山 稔

◆「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求め、請願」を採択した総務文教委員会の決定に反対する。

近年、急激に進む少子高齢社会にあつて、人口減少社会に突入した日本が今後歩むべき道は、偏ったナショナリズムに陥る事無く、憲法の理念に基づき人権、地方分権、多文化共生の人道大国を目指す以外に無い。日本で生まれ、育ち、学び、結婚して子をもつて、そしてこの国日本に骨を埋めていこうとする人たちは、たとえ国籍が違って、も生活実態は日本人と全く変わりはないのであつて、この人たちに地方参政権を与える事は何ら憲法違反でもなく、反対する理由は無い。

賛成討論

安井 浩二

◆外国人への参政権付与は、最高裁判所の判決の本論で外国人の参政権を国、地方ともに明確に否定。憲法違反であり、参政権を付与した場合、地方自治だけではなく、国政にも重大な影響を与え、我が国の主権を本質から変貌させ、我が国の領土や安全保障にかかわる重大な問題となることは明白である。地方参政権付与の法制化は断固反対。

細川 秀明

◆選択的夫婦別姓制度の導入に向けた法改正について慎重な対応を求める意見書について賛成する。世論調査によると夫婦別姓支持は37%であり、しかも実際に別姓を希望する人はわずかに1割である。両親が別々のお墓に入ったり、夫婦が個人のお墓を作ったりすれば、いずれ子孫のお墓参りもなくなる。先祖崇拝など日本の文化の根源を失う。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◎請願第9号の「小学校1年生、中学校1年生の30人学級を実施すること」については、新しい環境に適応することが困難になっている生徒が増えている現状から（不登校等）1人ひとりの子どもに、きめ細やかな指導と目配りのできる体制を作ってほしいと言つものであり、議会として、理事者に対し、積極的に検討すべく求めることは当然のことである。

◆議案第9号「国民健康保険特別会計予算」

納税義務者1万8000人のうち、年間所得200万円以下の方が7、419人で68・7%、100万円以下の方が4、346人で40・2%、2人世帯で平均30万円余りの保険税を徴収。生活で精一杯、支払うことのできない人がいて、も不思議ではない。歴代の自民党政権が国の負担分を半分の25%に削減したのが最大の原因とは言い、市も考えるべきである。徴収限度額も47万円から50万円に引き上げられた。

反対討論

渡部 伸二

◆「子どもの願いを大切に、ゆきとどいた教育をするために、30人以下学級を実現すること」を求め、請願」を、採択」とした総務文教委員会の決定に反対する。

本請願は、学校生活に不慣れで、片時も目を離すことができない小学1年生と、授業や学校生活に困難を抱える生徒が少なくない中学1年生について、きめ細やかな指導ができるよう少人数クラス編成を求めるものである。これは保護者の強い願いでもある。

◆「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求め、請願」を、採択」とした総務文教委員会の決定に反対する。

東温市総合計画は、外国人に対する差別や偏見、人権侵害が今なお存在していることを指摘し、すべての人が共に生き、人権尊重社会の確立を宣言している。

鮮学校への適用を求める意見書案」を、採択した総務文教委員会の決定に反対する。教育を受ける権利は、すべての子どもの、侵すことのできない固有の権利であり、子どもの出身、性別などによって差別的扱いを受けてはならず、まして、政治・外交問題に左右されてはならない普遍的権利である。合理的根拠もなく、朝鮮学校だけを無償化対象から除外しようとする策動の根本には、在日韓国・朝鮮人に対する、われわれ日本人の根強い偏見による民族差別・人種差別意識がある。

委員会報告



総務文教委員会

委員会における審査概要

◎一般会計予算 全員賛成 原案可決

問・市税全体、法人市民税の減額の理由は。

答・市税の減額は個人市民税約9千5百万円が主な要因で、法人市民税は21年度の法人割実績の9割を見込んだ。

問・重信中学校・川内中学校の改築に太陽光の工口対策（太陽光パネル）が盛り込まれずに進んでいるが、今後どうするのか。

答・耐震化とICT化を優先して進めているが、6月補正で財源を捻出して取り組むたい。

問・基幹系システム移行用データ作成委託料5千300万円余りに



重信・川内中学校の改築にあわせた太陽光発電の導入を

ついでには、他社からの見積書を取っているのか。

答・これは既存業者がデータを移行する費用であるため、既存業者以外からの比較見積もりは取っていない。

問・AEDの集会所への設置は。

答・区長会で再度意見を聞いた上で検討したい。

◎東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について

◎東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

◎東温市特別職の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について

◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める請願 ◎夫婦別姓に関し慎重な対応を求める請願

〔委員長 玉乃井 進〕

厚生委員会

委員会における審査概要

◎一般会計予算 全員賛成 原案可決

問・IC旅客券交付端末機器保守委託料の内容は。

答・旅券業務については、2月の県の議決に基づき、関係市町に今年8月23日から権限委譲されるので、端末機器の保守委託料を計上。旅券交付に係る申請書類の受付・チェック、県への送付、県発行旅券の申請者への交付は市の業務になる。

問・老人福祉費の緊急通報体制の説明と利用状況は。

答・概ね75歳以上の独居老人が対象で、体調の異変などを緊急通報装置により通報し、委託業者が協力員や消防などに連絡し対応するもの。現在118人が利用。

問・川内保育園の園庭芝生化の意義と管理面で農薬の使用は。

答・芝生化により、子どもたちが安心して遊ぶことができる。農薬の使用は考えていない。

◎国民健康保険特別会計予算

問・医療費通知の作成委託料について、医療費通知の意義は。 答・医療費通知は、国も推奨しており、財源も全額県の調整交付金で賄われている。被保険者自身の医療費に対

する認識、また医療機関からの請求内容が確認できるので、医療費通知は有意義である。

◎老人保健特別会計予算

◎後期高齢者医療特別会計予算

◎介護保険特別会計予算

問・高齢者虐待防止事業委託料について、虐待相談件数は。

答・地域包括支援センターへ委託しており、20年度相談実績は総数2、378件であり、相談は多岐にわたり、福祉制度の利用、疾病や健康の相談、介護の相談等が多く、その中で虐待の件数は91件。地域包括支援センターで解決が難しい相談については、関係機関と連携し、解消に努めている。

◎東温市父子家庭医療費助成条例の一部改正について

〔委員長 安井 浩二〕



8月23日からパスポートの申請・受領が東温市役所でできます。

産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計予算 全員賛成 原案可決

問・エキスパートバンク事業とは。

答・市内の小規模事業者等に対し、専門家を派遣する事業で、人材確保、育成を行うもので、就業規則や経営計画などの労働問題、経営統合、デザイン等12件の事例がある。

問・中小企業金融制度資金の対象者の条件は。

答・政府系金融機関から融資を受けた者に、3年間支払利子の20%を補給。

問・道路橋梁維持費のうち、委託料の市道除草委託料の委託先は。

答・事業の内容により、危険度・難易度等を考慮し、シルバー人材センター、松山流域森林組合、造園業者に委託。

問・緊急雇用創出事業の具体的な職種と雇用期間。

答・西岡窯出土遺物整理業務。22年6月～23年3月まで。4人雇用。公共用財産整理事業で22年5月～12月まで。10人雇用。

◎ふるさと交流館特別会計予算

全員賛成 原案可決

問・さくら市場は流行っているが、非常に狭い。広げればどうか。出荷者の会員も増え、現場の意見も強く、早く取り組むべきではないか。

答・年間6千万円近くの売り上げがあり、農家も楽しみにしている。出荷者



さくら市場

協議会で議論して改善できるところは検討していく。15年度に建築し、19年度に増築したが、交流館本体も11年が経過し、リニューアルの経費がかなり必要となってきた。抜本的な改修は難しい。

◎簡易水道特別会計予算

◎農業集落排水特別会計予算

◎公共下水道特別会計予算

◎水道事業会計予算

◎東温市農林業振興事業資金の融通に関する条例の一部改正について

◎東温市水道事業設置等に関する条例の一部改正について

◎東温市道の路線認定について

◎東温市公共下水道重信浄化センターの建設工事委託に関する基本協定の一部を変更する協定の締結について

◎農山村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書について

以上9件 全員賛成 原案可決

(委員長 大西 佳子)

行政視察研修報告(2月15日～16日)

米原市では、「コミュニティバスの運行を利用者の目線で改良を重ねており、弱者の足を守ることの重要性を再確認する。東近江市の有害鳥獣被害防止対策は桁違いで、動物の持つ特性を研究し住民との協力で最善の努力あり。

視察・研修

■千葉県印西市議会

1月20日「東温ブランド」について9人の議員が視察に来訪。

■兵庫県赤穂市議会

1月28日「東温ブランド」について4人の議員が視察に来訪。

■福島県白河市議会

2月3日「地域省エネルギービジョン」について12人の議員が視察に来訪。

■石川県七尾市議会

2月8日「劇場を核とした観光振興」について5人の議員が視察に来訪。

■広島県三次市議会

2月9日「エコ・キッズ支援の取り組み」等について11人の議員が視察に来訪。

■茨城県石岡市議会

2月10日「環境対策への取り組み」について4人の議員が視察に来訪。

■岡山県総社市議会

2月16日「一問一答方式」について9人の議員が視察に来訪。

6月議会の日程(予定)

22(火)	18(金)	17(木)	16(水)	15(火)	11(金)	8(火)
閉会	各委員会	各委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。



● 政権交代という歴史的背景の中、今、地方議会を取り巻く環境は計り知れなくその役割は重大であり、厳しい財政運営と崩壊寸前の福祉政策や次世代へ夢をつなぐ教育など国の根幹を揺るがす重要課題山積の中、住民の自治意識の高揚が求められる、議会は更なる高みをめざして進む牽引車でありたい。

また、安全安心な住環境づくりに迫りくる地震災害や予期せぬ自然の脅威に対しても備えを万全にしていきたい。
(三棟 義博)

表紙撮影/山内 孝一

発行責任者 桂浦 善吾
編集委員

委員長 安井 浩一
副委員長 大西 勉

委員 細川 秀明
三棟 義博
丸山 稔

顧問 相原真知子
佐伯 正夫
山内 孝一